社会保障 安心

＊ 次回の社会保障面は11月4日掲載予定です。

介護施設の増設難しい都市部

空き家活用 国も動く

都市部で急増する高齢者を、どう支えていくのか。地価の高い都市部では介護施設の増設は難しく、介護が必要になっても安心して暮らせる「住まい」の整備が大きな課題となっている。特に、都市部に多い独り暮らしや低所得の高齢者向けの住宅確保が求められている。団塊の世代がすべて75歳になる2025年に向けて、緊急に取り組む必要がある。（小山孝、野口博文）

高齢者が急増

「地域に受け入れ先がない」。都内のケアマネジャーは、都営住宅に暮らす80歳代の夫婦の介護計画に頭を悩ませている。

夫は認知症で要介護3。徘徊の恐れがあり、常に見守りが必要だ。自宅で介護してきた妻の持病が悪化し、夫の受け入れ先を探しているが、周辺の特別養護老人ホームは200人待ち。夫婦の収入は月約10万円の年金だけで、高額な有料老人ホームなどには入れない。入所できそうなのは、地方の特養しかないという。「低所得の高齢者には選択肢がない。このままでは将来、都市部は行き場のない高齢者であふれる」と、ケアマネジャーは懸念する。

都市部では、医療や介護のニーズが高い75歳以上の高齢者が、25年にかけて急増する。東京都は現在の1・6倍の197万人に。神奈川県は1・9倍の148万人、埼玉県は2倍の117万人に膨れ上がる。

都市部には孤立や貧困の問題を抱える高齢者も多く、在宅生活が困難になりがちだ。だが、地価が高いため、特養などの施設整備率は低く、増設も容易ではない。

低所得者向け

そこで注目されているのが、空き家を活用し、生活支援サービスと組み合わせて低所得の高齢者向けの住まいを確保する試みだ。総務省によると、東京都75万戸、大阪府63万戸、神奈川県43万戸など、都市部には大量の空き家が存在する。

NPO法人「自立支援センターふるさとの会」は、低所得の高齢者が民間アパートに入居できるよう、関連会社を通じて家賃支払いを保証。安否確認やサービス利用の手助けなどの生活支援も行い、介護が必要な高齢者を含めて在宅生活を支えている。

アパートの家主は、家賃滞納や孤独死などを心配して、単身や低所得の高齢者を敬遠しがちだ。そこで、家主が安心して貸せる仕組みを作り、空き部屋にこうした高齢者が入居できるようにした。

東京都墨田区内の木造2階建てアパートは、10部屋のうち9部屋に同会の支援で入居した高齢者らが住む。支援を受ける人同士の交流イベントにも力を入れ、見守りなどで助け合う「互助」の仕組み作りを目指している。入居者の一人の熊田真久さん（71）は、「昔から住んできた地域で、知り合いも多い。ずっとここで暮らしたい」と話す。

同会では、墨田区のほか新宿区や台東区でも同様の事業を展開し、700人を支援。滝脇憲理事は「住まいと生活支援という土台があれば、低所得で介護が必要な高齢者も地域で暮らし続けることができる。そのうえで、高齢者同士の支え合いの仕組みを作ることが、都市の高齢化対策として重要」と強調する。

ふるさとの会の相談員と話す熊田さん（右）。相談員は入居者を定期的に訪問し、安否確認や生活相談を行う（東京・墨田区で）▶

普及に課題も

厚生労働省も、同様のモデル事業を来年度から全国10か所で実施する方針だ。

一戸建ての空き家などを改修し、高齢者が共同で住む「シェアハウス」として活用することも、国の研究会などで検討されている。だが、建築基準法では「寄宿舎」に該当し、一般の住宅より高い防火性が求められるなど、普及には課題が多い。高齢者住宅に詳しい明治大理工学部の園田真理子教授は、「単身の高齢者が増え、こうした新たな『住まい方』も求められている。高齢者がどこに住んで、どんな生活をするかという居住政策を考え、適切な制度を作っていく必要がある」と指摘する。

都市部では今後、団塊の世代を中心とした大量の退職者が出ると見込まれ、生活支援サービスなどの担い手になることが期待される。高齢者が狭い範囲に集中して住んでいるため、支え合いの仕組みが機能しやすいことも強みだ。

国際医療福祉大の高橋紘士教授は、「在宅生活を支えるサービスの圧倒的な不足が、施設需要を増やしているのが現状。住まいを基盤として、介護・医療や生活支援などのサービスが適切に提供されれば、施設に頼らずにすむ。多様な人材がいるなど、都市部の強みを生かした仕組み作りを進めるべきだ」と話している。

「住み慣れた地域で」を追求

都市の高齢化対策については、厚生労働省の検討会が9月に報告書をまとめた。

住み慣れた地域で最後まで暮らせるよう「在宅医療・介護を徹底して追求する」として在宅サービス提供の拡充を掲げたうえで、空き家を活用した低所得高齢者向けの住宅確保、退職者を担い手とする生活支援サービスや介護予防事業の推進などを打ち出した。また、特養の整備については、小規模ホームやマンション・ビル内ホームなど多様な手法で進めるよう求めた。

検討会では、地方に特養を建設し、都市部の高齢者を送り込むことの是非が焦点となった。政府の産業競争力会議で、東京都杉並区による静岡県南伊豆町への特養建設計画が産業振興策として注目され、検討を求められたためだ。しかし、報告書では、「本人の意思に反して地方の施設入所を強いる恐れがある」として、慎重な姿勢を示した。

このほか、安否確認などの支援がある「サービス付き高齢者向け住宅」の普及に向け、別の自治体から移住した入居者の介護費用を元の自治体が負担する仕組みを提言。ただ、専門家の間には「住み慣れた地域で最後まで、という理念に反する」との批判もある。